

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年6月26日
【事業年度】	第58期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）
【会社名】	株式会社ナガホリ
【英訳名】	NAGAHORI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長堀 慶太
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野一丁目15番3号
【電話番号】	東京(03)3832局8266番
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 吾郷 雅文
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野一丁目15番3号
【電話番号】	東京(03)3832局8266番
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 吾郷 雅文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1)連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月
売上高 (千円)	20,238,584	21,579,942	21,539,858	21,199,420	20,064,492
経常利益又は経常損失( ) (千円)	13,356	75,973	94,331	18,220	47,370
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( ) (千円)	34,670	992,993	51,983	57,046	133,590
包括利益 (千円)	131,116	1,104,998	3,323	91,829	232,212
純資産額 (千円)	14,382,389	13,124,032	13,044,030	13,028,505	12,642,924
総資産額 (千円)	25,132,578	25,383,403	25,365,495	25,197,180	25,049,940
1株当たり純資産額 (円)	937.84	855.79	850.56	849.56	824.42
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( ) (円)	2.26	64.75	3.38	3.72	8.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.2	51.7	51.4	51.7	50.5
自己資本利益率 (%)	0.24	7.22	0.37	0.44	1.04
株価収益率 (倍)	113.68	-	-	67.21	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	606,968	291,424	238,852	722,771	181,515
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	97,627	783,749	656,379	397,850	39,253
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	524,021	1,184,283	23,912	180,792	107,624
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,384,305	1,492,924	1,096,127	2,035,366	1,999,215
従業員数 (人)	820	795	755	702	633
[外、平均臨時雇用者数]	[105]	[107]	[74]	[83]	[87]

(注) 1.売上高には、消費税等は含まれておりません。

2.潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3.第55期、第56期及び第58期の株価収益率は、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月	平成31年 3月
売上高 (千円)	12,971,076	13,105,915	13,240,174	12,394,939	10,730,830
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	115,182	284,440	47,902	106,386	63,862
当期純損失 ( ) (千円)	93,700	713,293	52,431	141,039	482,947
資本金 (千円)	5,323,965	5,323,965	5,323,965	5,323,965	5,323,965
(発行済株式総数) (株)	(16,773,376)	(16,773,376)	(16,773,376)	(16,773,376)	(16,773,376)
純資産額 (千円)	14,123,929	13,146,540	13,094,231	12,880,516	11,856,534
総資産額 (千円)	21,136,865	21,790,492	21,732,129	22,070,345	20,965,194
1株当たり純資産額 (円)	920.99	857.25	853.84	839.91	773.14
1株当たり配当額 (円)	10	10	7	10	10
(内1株当たり中間配当額)	(5)	(5)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損失 ( ) (円)	6.11	46.51	3.41	9.20	31.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.8	60.3	60.2	58.4	56.6
自己資本利益率 (%)	0.66	5.23	0.39	1.09	3.90
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	539	539	519	513	385
[外、平均臨時雇用者数]	[91]	[94]	[59]	[68]	[52]
株主総利回り (%)	107.2	104.0	98.4	115.3	105.2
(比較指標: TOPIX (東証株価指数) (%)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	284	405	241	280	270
最低株価 (円)	230	221	199	205	204

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第54期、第55期、第56期、第57期及び第58期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

4. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

## 2【沿革】

昭和36年6月	東京都台東区坂町11番地において長堀真珠店創業
37年6月	資本金100万円をもって長堀真珠株式会社設立
46年5月	ダニエル・ダイヤモンドの輸入元となりダニエル・ダイヤモンドのブランド名で卸売開始
47年4月	長堀貿易株式会社に商号変更
48年9月	ベルギー国アントワープダイヤモンド取引所正会員として認可を受ける
49年5月	ソマ株式会社（現連結子会社）を設立し同社の製造による貴金属製品販売開始
51年9月	イスラエル国イスラエルダイヤモンド取引所正会員として認可を受ける
52年11月	本社を東京都台東区上野一丁目15番3号に移転
53年5月	株式額面を変更するため長堀貿易株式会社（昭和26年2月12日設立、昭和52年12月1日商号を今井印刷株式会社より長堀貿易株式会社に変更）に吸収合併
57年10月	業務拡大に備えて商号を「株式会社ナガホリ」に変更
58年2月	社団法人日本証券業協会（東京地区協会）へ株式店頭登録
63年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成3年4月	千葉県茂原市に生産事業アトリエ・ド・モバラを開設
8年10月	生産事業部ライン組替えを行ない、マイクロスコープによるダイヤモンドセッティングの新技术を開発
9年5月	長野オリンピック公式ライセンスとなる
10年12月	ウーゴコレア二商標権を取得
11年4月	ネックレス金具に関する特許を取得
12年10月	2002 F I F Aワールドカップ公式ライセンスとなる
13年4月	宝飾品小売販売の株式会社ニコロポーロの株式を一部取得し関連会社化
13年10月	ライセンスブランド「ピンキー&ダイアン」「プライベートレーベル」他ライセンスブランドを取得し商品本部ブランド部新設
14年7月	堀川ナガホリビル竣工（京都）
15年8月	イタリアの名門ハイジュエリーブランド「スカヴィア」発売及び商品本部第二商品部スカヴィアグループ新設
16年3月	直営店「スカヴィア帝国ホテルプラザ店」を帝国ホテルプラザ2Fにオープン
18年3月	プロディア株式会社（現連結子会社ナガホリリテール株式会社）設立
19年11月	「スイートテンダイヤモンド」商標権を取得
21年5月	株式会社ニコロポーロの株式を100%所有し完全子会社化
24年5月	香港に香港及びアジア市場における宝飾事業展開を目的に長堀（香港）有限公司（現連結子会社）設立
25年1月	宝飾品卸売業を営むエスジェイジュエリー株式会社の株式を100%取得し完全子会社化（現連結子会社）
25年10月	当社グループにおける経営資源の効率化を図ることを目的として、連結子会社である株式会社ニコロポーロを吸収合併
26年9月	宝飾品、時計を販売する株式会社仲庭時計店の株式を100%取得し完全子会社化（現連結子会社）
27年12月	ナガホリ本社ビル竣工、2階、11階に東京税関許可保税蔵置場開設
29年4月	フラッグシップストア「Maison de NADIA」をGINZA SIX 2Fにオープン
30年4月	ナガホリリテール株式会社（現連結子会社）へ当社ニコロポーロ事業部を吸収分割により移転
30年10月	ナガホリリテール株式会社（現連結子会社）へ当社WISP事業を事業譲渡により移転

### 3【事業の内容】

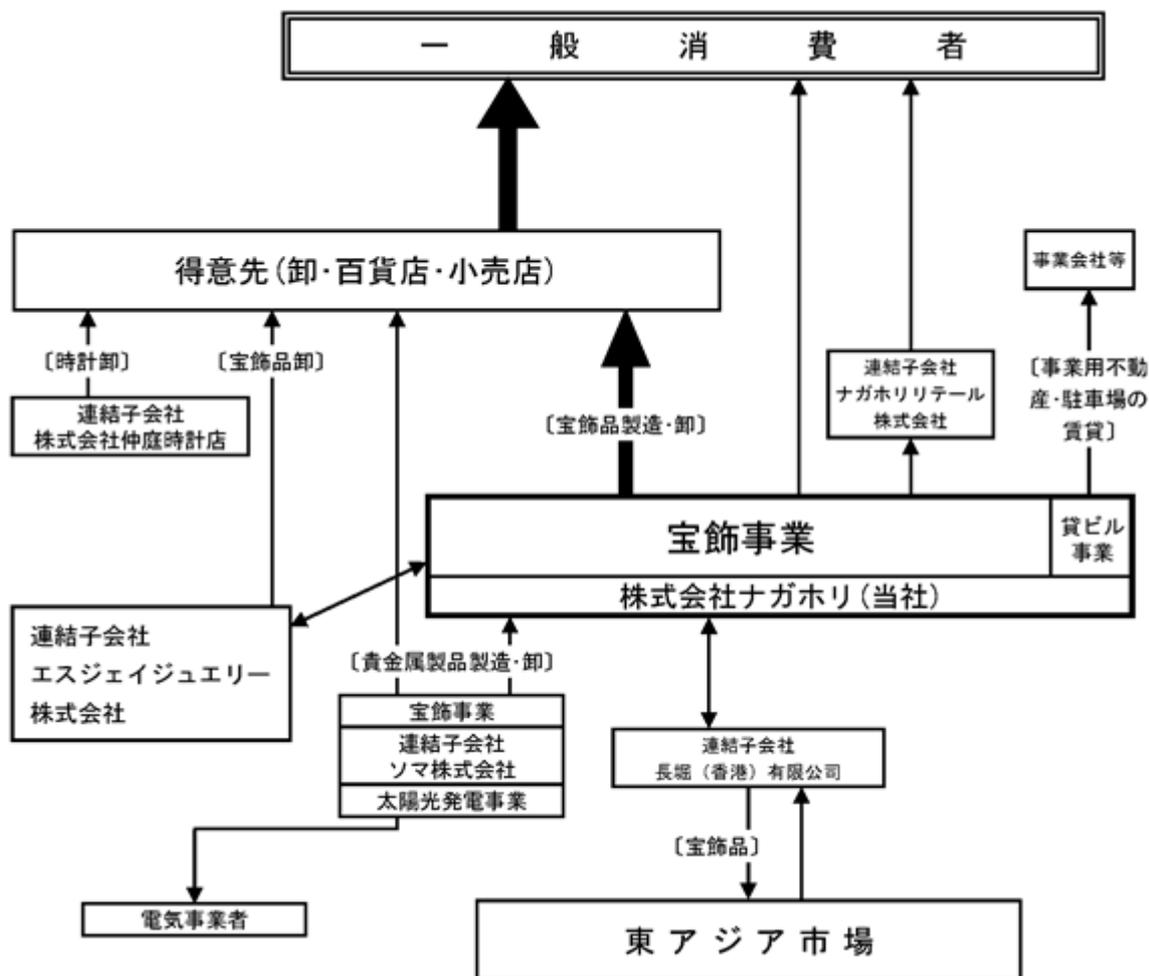
当社グループは、当社と連結子会社5社で構成され、宝飾品の製造販売を主たる事業としております。

販売する商品、製品は、海外および国内取引先からの仕入によるほか、連結子会社ソマ株式会社および当社茂原工場で製造をしております。

当社グループの販売につきましては、卸および小売りであり、当社、連結子会社エスジェイジュエリー株式会社および連結子会社 株式会社仲庭時計店が主体であります。

連結子会社ナガホリリテール株式会社は、ショッピングモール、ファッションビルおよびGMSにおいて小売事業をしております。

平成31年3月31日現在の企業集団の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

##### (1)連結子会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
ソマ株式会社	東京都台東区	100,000千円	貴金属製造加工卸	100	主として当社商品・製品（ネックレス、リング等の貴金属類）の製造を行っております。債務保証をしております。役員の兼任……………有
ナガホリリテール株式会社	東京都台東区	10,000千円	店舗運営管理業務受託 宝飾品小売	100	宝飾品の販売業務をしております。役員の兼任……………有
長堀（香港）有限公司	中国香港 特別行政区	5,000千HK\$	宝飾品卸売	100	宝飾品の卸売をしております。役員の兼任……………有
エスジェイジュエリー株式会社	東京都台東区	259,321千円	宝飾品製造加工販売	100	宝飾品の製造・卸をしております。債務保証をしております。役員の兼任……………有
株式会社仲庭時計店	大阪市中央区	30,000千円	時計販売	100	時計の販売をしております。資金の貸付をしております。役員の兼任……………有

(注) 1.ソマ株式会社は特定子会社であります。

2.ナガホリリテール株式会社は、平成30年4月1日に株式会社ナガホリから吸収分割により、小売事業の一部を承継しております。

3.エスジェイジュエリー株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

##### 主要な損益情報等

(1) 売上高	7,768,934千円
(2) 経常利益	161,214千円
(3) 当期純利益	109,963千円
(4) 純資産額	978,701千円
(5) 総資産額	2,228,205千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

セグメント別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成31年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
宝飾事業	633	[87]
貸ビル事業	-	[-]
太陽光発電事業	-	[-]
合計	633	[87]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 前連結会計年度末に比べ従業員数が69名減少しております。主として店舗閉鎖によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成31年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
385 [52]	45歳11ヵ月	12年0ヵ月	3,860,000

セグメントの名称	従業員数(人)	
宝飾事業	385	[52]
貸ビル事業	-	[-]
合計	385	[52]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでおります。  
3. 前事業年度末に比べ従業員数が128名減少しております。主として会社分割および店舗閉鎖によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありませんが、労使関係は安定しており特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

宝飾品を通じて、人類の高い文化生活に貢献するために、広く世界に市場を求め、人間性豊かな理想の会社を築き、永遠の繁栄を図ることを経営の理念としております。

また、社業を通じて、株主・取引先・社員の最大多数の最大幸福の実現を目指し、社員一人一人が誠実に働くことを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

グループ内事業部門単位別損益管理制度のもと、常に収益力、キャッシュ・フローの改善、資産の効率運用を第一義的に考えており、効率性を計る指標としてROA（総資産経常利益率）を重視しております。

#### (3) 経営環境

現在の経済環境としては、地震や豪雨など自然災害のリスクへの懸念が高まるなか、企業収益の改善による設備投資や個人消費の改善などにより、景気は緩やかに拡大しました。しかしながら、世界的な貿易摩擦や地政学リスクへの懸念や、それに伴う不安定な株式市場、消費税率引き上げに対する心理的影響など、先行きは依然不透明な状況にあります。

当社グループのおかれたジュエリー業界では、高額品の売上やインパウンド売上等による堅調な販売動向がみられるものの、購買行動の多様化もあり全体としては消費者の節約志向が続いており、国内市場規模の停滞、海外ブランドとの競争激化、国内有力ブランドとの市場シェア争い、ECビジネスとリアル店舗の競争に係る取引先小売業の衰退などの脅威要因が考えられますが、一方で事業継承問題等によるM&A機会の増加など、当社グループにとっては成長の機会も存在しております。

このような環境の中、グループ売上高については、現在の規模を維持しつつ、収益力の回復および企業基盤の再構築に努めることを目標とした当連結会計年度を終え、将来性のある販売チャネルや商品ブランドに対し重点的に経営資源を投入する「選択と集中」方針を引き続き維持し、収益性や社員の生産性を高め、各経営指標を改善し、財務基盤の安定化とキャッシュ・フローを重視した経営を行ってまいります。

#### (4) 経営戦略

##### グループ経営ビジョン

##### ( ) 事業規模の維持と収益力の向上による新規事業の育成

既存の事業部門については、事業規模の拡大よりも収益力の向上を重視し、生み出したキャッシュ・フローでの新規事業の育成を目指す。グループ各社に求められる役割の明確化とグループ内での補完関係を強化し、相乗効果が発揮できるグループ企業群としての収益性向上を目指す。

##### ( ) 差別化戦略による競争優位性の確立

グループ会社の既存事業部門としての、宝飾店向け卸売事業、百貨店向け卸売事業、小売専門の子会社、地金系商材を中核とした宝飾品卸売事業会社、またOEM対応等メーカー機能を有する生産事業部門および生産事業会社、それぞれの特性、強みを活かし、各販売チャネルを通じて提供する商品ブランドやサービスの質的向上による差別化を促し、取引先や消費者から信頼・支持され、社会から必要とされる企業集団を目指す。

また、消費者購買行動の変化に対応し、それぞれの販売チャネルに対して独自性があり差別化できる自社ブランド群の再構築に取り組み、業界競合環境の中での競争優位性を確固たるものとする。

##### ( ) 景気変動に左右されない強い収益基盤の確立

- ・グループ会社全社が経常利益の黒字を確保するため、グループ会社各社がそれぞれの収益性指標ならび生産性指標を定め、各社の特性・強みを活かした営業戦略を確実に実行する。
- ・「選択と集中」の考え方を基軸とし、生産性の向上、ローコストオペレーションを目指した業務改革を実施し、収益基盤の安定化再構築を図る。

##### ( ) 働き甲斐のある企業グループに変容

働き方に対する社会の考え方の変化や、人材市場の現状に適合する労働環境、新たな人事制度を整備し、かつ過去10年間で大きく変容した当社グループの業容にマッチするHRMを実践することにより、従業員にとって、満足感・公平感が高く、働き甲斐があり、ロイヤリティの高い企業集団となることを目指す。

(5) 会社の対処すべき課題

次期の見通しにつきましては、国内では消費税増税といった大きな経済環境の変化があるなか、ジュエリー業界の市場環境は、富裕層の堅調な消費動向の一方で、中間層の節約志向や消費の多様化によって依然として全体的な消費者の節約志向が想定されます。

この様な状況を踏まえ、新商品の充実、百貨店等の店舗ごとに富裕層向け商品展開、事業提携先との取引深耕、東京オリンピック関連商品の取扱等により、事業規模・収益の増強を図ります。また、当社の製造能力の増進により、OEM(Original Equipment Manufacturing)販売の強化、その他販売商品の内製化を広げることで収益力の強化を進めてまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業内容について

当社グループ売上高の約99%を占める宝飾事業においては、富裕層への高額品販売やインバウンド売上等による堅調な販売動向がみられるものの、購買行動の多様化もあり全体としては消費者の節約志向、激しい企業間競争と、依然として厳しい事業環境となっております。

当社グループは、様々な年齢層にマッチしたジュエリーを提供し、かつ、販売形態も百貨店向け卸売事業、従来型卸売事業、直営小売事業、あるいは他社のOEM生産等多岐に亘っており、外部経済環境、宝飾品業界の動向および顧客の嗜好等の外的要因の短期変化にも即応すべく顧客満足度の高い自社商品やブランドの開発により優位性、グループ事業全体のシナジー効果を高め、あらゆる角度から売上増大、収益の確保に努めております。

(2) 販売費及び一般管理費について

ジュエリーの販売活動においては、ある程度の販売費(広告宣伝費、催事の会場費・マネキン費、ライセンスブランド商品のロイヤリティ等)が売上獲得のため必要であります。販売費と売上高の適正なバランスを維持し、利益率向上のため、販売費及び一般管理費の効率的な支出となるよう取り組んでおります。

(3) 貸倒債権の発生リスクについて

安定的な収益確保のためには、売上高の増大、販管費の節減のほかに貸倒債権発生防止が重要な要素となっており、取引分散度を高めるとともに、与信管理の徹底に取り組んでおります。

(4) 為替相場、地金相場の変動リスクについて

当社グループの取引高の内、約17億円が輸出入取引(ダイヤモンド、色石等)となっており、通貨はUSドル建、ユーロ建です。

(5) 有利子負債依存度について

当社グループは、営業活動の運転資金につき、一部は自己資本で賄っており、残りは銀行借入等により調達しております。総資産額に占める有利子負債の割合は、直近では約37.4%となっており、当社グループの経営成績は将来の金利変動により影響を受ける可能性があります。

有利子負債依存の状況は、次のとおりであります。

	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期
総資産(百万円)	25,365	25,197	25,049
有利子負債(百万円)	9,320	9,246	9,356
有利子負債依存度(%)	36.7	36.7	37.4

(6) 重要事象について

該当事項はありません。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、地震や豪雨など自然災害の影響は見られたものの、企業収益の改善による設備投資や個人消費の改善などにより、景気は緩やかに拡大しました。しかしながら、世界的な貿易摩擦や地政学リスクへの懸念や、それに伴う不安定な株式市場、消費税率引き上げに対する心理的影響など、先行きは依然不透明な状況にあります。

ジュエリー業界におきましても、高額品の売上やインバウンド売上等による堅調な販売動向がみられるものの、購買行動の多様化もあり全体としては消費者の節約志向、激しい企業間競争と、依然として厳しい事業環境となっております。

かかる状況下において宝飾事業の競争環境は依然として厳しく、売上高は前期を下回る結果となりましたが、期初より積極的に構造改革を進め、対前年比において経費の効率化をはかり、営業利益、経常利益とともに前期を若干上回りました。一方で、宝飾事業では、百貨店店舗、小売店舗ごとに、営業状況を見極め、苦戦が続いているものについては厳格に見直しを実施し、固定資産の減損処理を実施いたしました。

また、個別決算においては、直営小売事業部門を子会社へ分割したことで、売上高は前期を下回る結果となりました。このような中、売上高は計画を若干下回る結果に終わり、売上総利益率が想定を下回り、経費の効率化を打ち消す形となりました。また、実質価額の著しい低下に伴う関係会社株式評価損318百万円を特別損失に計上すること等により、前期を大幅に下回りました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は200億64百万円（前期比5.4%減少）、営業利益は78百万円（同6.9%増加）、経常利益は47百万円（同160.0%増加）、減損損失84百万円等を特別損失に計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は1億33百万円（前期 親会社株主に帰属する当期純利益57百万円）となりました。

セグメント別に見ますと、宝飾事業におきましては売上高は199億52百万円（前期比5.4%減少）、セグメント利益25百万円（同21.7%減少）となりました。貸ビル事業におきましては売上高（外部顧客）は64百万円（同3.0%減少）、セグメント利益29百万円（同68.2%増加）となりました。太陽光発電事業の売上高は48百万円（同0.0%増加）、セグメント利益23百万円（同0.4%増加）となりました。

##### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、保険積立金の払戻や短期借入金の純増による収入等の要因とともに、売上債権の増加、有形固定資産の取得による支出等や税金等調整前当期純損失55百万円（前年同期1億18百万円の利益）の減少要因があったこと等により、前連結会計年度末に比べ36百万円減少し、19億99百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は1億81百万円（前期は7億22百万円の収入）となりました。これは主に、減価償却費2億36百万円、たな卸資産の減少額5億82百万円等の収入があった一方、受取手形の割引額減少等による売上債権の増加額9億96百万円等の支出があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は39百万円（前期は3億97百万円の収入）となりました。これは主に、保険積立金の払戻による収入2億7百万円等の収入があった一方、有形固定資産の取得による支出98百万円等の支出があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1億7百万円（前期は1億80百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増額3億96百万円等の収入があった一方、長期借入金の返済1億15百万円等の支出があったことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比 (%)
宝飾事業	4,045	92.2

(注) 金額は、販売価格によっております。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比 (%)
宝飾事業	1,543	103.5

(注) 当社グループは見込生産の他、他社よりのOEM受注による生産を行っております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績(外部顧客)をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

売上実績の内訳

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)		増減	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	増減比 (%)
宝飾事業						
ダイヤモンド及び ダイヤモンド関連ジュエリー	3,009	14.2	2,697	13.5	312	10.4
貴石及び貴石関連ジュエリー	1,418	6.7	1,376	6.9	42	3.0
真珠及び真珠関連ジュエリー	1,392	6.6	1,230	6.1	161	11.6
チェーン関連ジュエリー	7,063	33.3	6,955	34.7	108	1.5
ブライダル及びファッション ジュエリー	3,207	15.1	3,022	15.1	184	5.8
インポート及びデザイナー ジュエリー	2,026	9.5	2,013	10.0	12	0.6
加工・リメイク	374	1.8	303	1.5	71	19.0
生産事業OEM製品	1,751	8.3	1,690	8.4	60	3.5
時計	762	3.6	558	2.8	203	26.7
その他	77	0.4	101	0.5	23	30.8
宝飾事業計	21,085	99.5	19,952	99.5	1,132	5.4
貸ビル事業	66	0.3	64	0.3	1	3.0
太陽光発電事業	48	0.2	48	0.2	0	0
売上高合計	21,199	100.0	20,064	100.0	1,134	5.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社 ドンキホーテ	3,415	16.1	3,380	16.9
株式会社 そごう・西武	2,467	11.6	2,177	10.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載したとおりであります。

財政状態の分析

過去3期間の連結貸借対照表は下記のとおりとなっております。

	平成29年 3月期	平成30年 3月期	平成31年 3月期		平成29年 3月期	平成30年 3月期	平成31年 3月期
流動資産 (百万円)	17,126	17,344	17,574	流動負債 (百万円)	10,258	9,727	10,142
固定資産 (百万円)	8,239	7,852	7,475	固定負債 (百万円)	2,062	2,441	2,264
繰延資産 (百万円)	-	-	-	純資産合計 (百万円)	13,044	13,028	12,642
合計 (百万円)	25,365	25,197	25,049	合計 (百万円)	25,365	25,197	25,049

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は175億74百万円となり、前連結会計年度末と比較し3億4百万円の増加となりました。この主な要因は受取手形の割引額減少等により受取手形及び売掛金が9億72百万円増加した一方、商品及び製品が5億68百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産残高は74億75百万円となり、前連結会計年度末と比較し4億52百万円の減少となりました。この主な要因は、有形固定資産が1億68百万円、投資有価証券が1億3百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債額は101億42百万円となり、前連結会計年度末と比較し4億15百万円の増加となりました。この主な要因は、短期借入金が3億96百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は22億64百万円となり、前連結会計年度末と比較し1億77百万円の減少となりました。この主な要因は、長期借入金1億15百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は126億42百万円となり、前連結会計年度末と比較し3億85百万円の減少となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が98百万円、利益剰余金が2億86百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容  
(グループの経営成績に重要な影響を与える要因)

当社グループの経営に影響を与える要因としては、景気・世界経済の動向・株式市場といった外部経済環境、宝飾業界の動向、各消費者層の消費動向及び消費税率引上げ等による消費者の心理的な影響、消費の多様化の状況、インバウンド需要の動向、為替相場・地金相場の変動が挙げられます。

これらの要因を踏まえ当連結会計年度の経営成績等の状況に関する分析・検討につきましては、「第2事業の状況 3経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析(1)経営成績等の状況の概要」の「財政状態及び経営成績の状況」及び「生産、受注及び販売の実績」をご参照ください。

キャッシュ・フローの分析  
(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、保険積立金の払戻や短期借入金の純増による収入等の要因とともに、売上債権の増加、有形固定資産の取得による支出等や税金等調整前当期純損失55百万円(前年同期1億18百万円の利益)の減少要因があったこと等により、前連結会計年度末に比べ36百万円減少し、19億99百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は1億81百万円(前期は7億22百万円の収入)となりました。これは主に、減価償却費2億36百万円、たな卸資産の減少額5億82百万円等の収入があった一方、受取手形の割引額減少等による売上債権の増加額9億96百万円等の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は39百万円(前期は3億97百万円の収入)となりました。これは主に、保険積立金の払戻による収入2億7百万円等の収入があった一方、有形固定資産の取得による支出98百万円等の支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1億7百万円(前期は1億80百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の純増額3億96百万円等の収入があった一方、長期借入金の返済1億15百万円等の支出があったことによるものであります。

(キャッシュ・フローの指標)

	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期
自己資本比率	51.4%	51.7%	50.5%
時価ベースの自己資本比率	13.1%	15.2%	13.2%

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

財務政策

当社グループは、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、運転資金については短期借入金で、生産設備などの長期資金は、固定金利の長期借入金及びリース取引で調達しております。

平成31年3月31日現在、借入金の残高は短期借入金80億82百万円、長期借入金の残高は12億74百万円、また、リース債務の残高は1億51百万円であります。

#### 4【経営上の重要な契約等】

##### ブランド使用に関する契約

契約会社名	相手方の名称	国名	対象商品	契約内容	契約期間
(株)ナガホリ	(株)サンエー・インターナショナル	日本	ジュエリー (日本)	商標権使用許諾 「PINKY&DIANNE」	平成30年9月1日から 令和2年8月31日まで

(注) 上記については商標権使用料として売上高の一定率を支払っております。

#### 5【研究開発活動】

当社グループでは、当社宝飾事業において生産事業部「アトリエ・ド・モバラ」及び連結子会社のソマ(株)が研究開発活動を行っております。当連結会計年度における主な研究開発活動としては、

- 繊細な石留技術による高付加価値製品開発
- 鑄造技術の更なる研究によるコストダウン
- ダイヤモンド全周ネックレスの継続的開発
- デザインネックレス・カットリングの新製品開発
- ネックレス留め具の新機構開発

を行いました。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は37百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

主なものとして、次の設備投資を行っております。

(宝飾事業)

アトリエ・ド・モバラ	機械・備品	14,582千円	3Dプリンタ、スキャナ等
本社システム	備品	10,148千円	サーバ更新
本社	備品	4,333千円	ダイヤモンド判定機導入

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成31年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	土地		建物及び構築 物(千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	その他 (千円)	帳簿価額合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (千円)					
本社 (東京都台東区)	宝飾事業	706	1,655,290	1,321,310	1,591	147,499	3,125,691	337 (32)
ナガホリ大阪ビル (大阪市中央区)	宝飾事業 貸ビル事業	260	256,250	157,280	-	1,360	414,890	9 (1)
堀川ナガホリビル (京都市上京区)	貸ビル事業	637	224,657	4,317	-	-	228,974	-
福岡支店 (福岡市博多区)	宝飾事業	-	-	-	-	135	135	5 (0)
アトリエ・ド・モバラ (千葉県茂原市)	宝飾事業	7,828	146,344	82,416	29,725	7,350	265,837	34 (19)
旧サイタマ健康ランド (埼玉県熊谷市)	貸ビル事業	7,375	394,011	98,494	-	-	492,505	-

(2) 国内子会社

(平成31年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	土地		建物及び構築 物(千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	その他 (千円)	帳簿価額合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (千円)					
ソマ株式会社 (福島県相馬市)	宝飾事業 太陽光発電事業	79,356	115,173	19,137	214,001	105,970	453,527	52 [3]
エスジェイジュエリー株 式会社 (東京都台東区)	宝飾事業	-	-	510	-	16,796	17,307	54 [7]
株式会社仲庭時計店 (大阪市中央区)	宝飾事業	-	-	-	-	0	0	28 [5]

(注) 1. 上記金額は減価償却累計額控除後で記載し、建設仮勘定は含みません。

2. 上記各社金額は、連結修正後の数値であります。

3. 提出会社のナガホリ大阪ビル土地256,250千円(面積260㎡)、建物157,280千円は一部他に賃貸中でありま  
す。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成31年3月31日)	提出日現在発行数(株) (令和元年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,773,376	16,773,376	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	16,773,376	16,773,376	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成7年3月31日 (注)1	53,376	16,773,376	23,965	5,323,965		6,273,913

(注) 1.新株引受権付社債の新株引受権の権利行使(平成6年4月1日~平成7年3月31日)

2.令和元年6月26日開催の定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金を2,000百万円減少し、その他資本剰余金へ振替えることを決議しております。

(5) 【所有者別状況】

平成31年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	17	90	13	4	3,995	4,126	-
所有株式数(単元)	-	28,060	2,850	37,904	922	18	97,916	167,670	6,376
所有株式数の割合(%)	-	16.74	1.70	22.61	0.54	0.01	58.40	100	-

(注) 1. 自己株式1,437,809株は「個人その他」に14,378単元および「単元未満株式の状況」に9株を含めて記載しております。

2. 所有株式数の「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式は含まれておりません。

(6) 【大株主の状況】

平成31年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社エムエフ長堀	東京都台東区上野一丁目12番4号	1,180	7.69
長堀クリエイト株式会社	東京都文京区湯島二丁目30番1号	800	5.22
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	766	5.00
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	704	4.59
長堀 守弘	東京都台東区	573	3.74
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町二丁目5番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	534	3.48
長堀 慶太	東京都文京区	525	3.43
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	407	2.66
長堀 不二代	東京都台東区	373	2.43
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2番26号	332	2.16
計		6,195	40.40

(注) 当社は自己株式1,437千株を保有しておりますが、上記大株主には含めておりません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成31年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,437,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,329,200	153,292	-
単元未満株式	普通株式 6,376	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,773,376	-	-
総株主の議決権	-	153,292	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式9株が含まれております。

【自己株式等】

平成31年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ナガホリ	東京都台東区上野一丁目15番3号	1,437,800	-	1,437,800	8.58
計	-	1,437,800	-	1,437,800	8.58

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	55	12,610
当期間における取得自己株式	-	-

注)当期間における取得自己株式には、令和元年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,437,809	-	1,437,809	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、令和元年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題と考え、成果の配分を安定的に維持することを基本方針としております。

ジュエリー業界は引き続き厳しい状況にありますが、当社は商品開発力と内部留保による自己資本の厚みを競争力の強化に活かし、従来同様安定した株主還元態勢を維持する方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
令和元年6月26日定時株主総会決議	153,355	10

## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変化する社会・経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置付けております。その実現のために、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、社員等のステークホルダーとの良好な関係を築くと共に、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度を一層強化・改善し、適格な経営の意思決定、それに基づく迅速な業務執行、ならびに適正な監督・監視を可能とする経営体制を構築するとともに、個々人のコンプライアンス意識を高めるため研修・教育を徹底し、総合的にコーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

また、反社会的勢力の排除に向けた体制と財務報告の信頼性を確保する体制の構築を行っております。

#### a. 企業統治の体制

(企業統治の体制の概要)

当社は企業統治の体制として、監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会による業務執行監督及び監視を行っております。

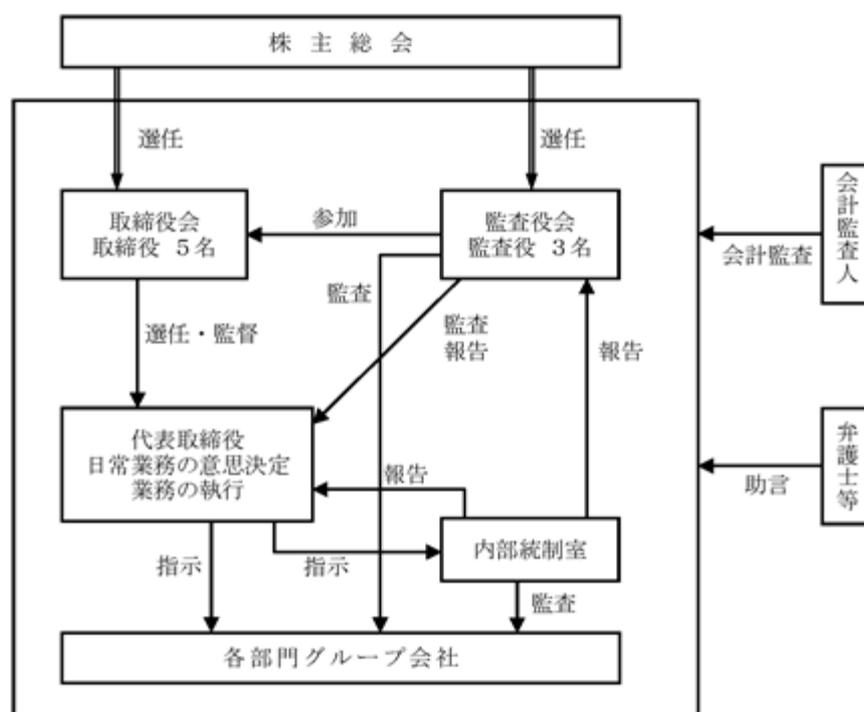
取締役会は社内取締役4名及び社外取締役1名で構成され、毎月1回以上の取締役会を開催し、必要に応じて随時取締役会を開催しております。

監査役会は社外監査役3名、うち常勤監査役1名で構成されています。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、監査計画業務分担等に従い、取締役会に出席し、意見を述べるなど、取締役の業務執行が適正かどうかの監査を行っております。

また、内部監査を担当する内部統制室及び会計監査人と連携を密にして、監査の実効性の向上及び内部統制機能の強化に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



(その他の企業統治に関する事項)

・内部統制システムの整備の状況

#### 1. 取締役・従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、法令等遵守のための体制を含む内部統制システムの整備方針・計画について決定するとともに、定期的に状況報告を受けます。

監査役は、独立した立場から、内部統制システムの整備・運営状況を含め、取締役の職務執行を監査します。

内部統制を統括する部門の配置により、内部統制システムの計画・整備を行うとともに、内部統制システムが有効に機能しているかを確認し、問題点の把握を行いその対策を具体化します。

当社の事業に適用される法令等を識別し、その内容を関連部署に周知徹底することにより、役員および従業員のコンプライアンス意識の維持・向上を図り、法的要求事項を遵守する基盤を整備します。

通報者の保護を徹底した通報・相談システムを充実します。

2. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行います。  
取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、常務会を開催し、業務執行に関する基本的事項および重要事項に係る意思決定を機動的に行います。  
社長以下取締役及び執行役員をメンバーとする経営戦略会議を設け、絞り込んだテーマについて、議論を行います。  
取締役の職務権限と担当業務を明確にし、会社の機関相互の適切な役割分担と連携を確保します。  
業務の簡素化、組織のスリム化およびITの適切な利用を通じて業務の効率化を推進します。
3. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項  
文書取扱規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存します。  
取締役および監査役が、常時これらの文書等を閲覧できる体制を整備します。
4. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
事業目的と関連した経営に重大な影響を及ぼすリスクをトータルに認識、評価する仕組みを整備するとともに、リスク管理に関する規程を整備し、平時における事前予防体制を整備します。  
経営に重大な影響を及ぼす不測事態が発生し、または発生する恐れが生じた場合の体制を事前に整備し、有事の対応を迅速に行なうとともに、再発防止策を講じます。
5. 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項  
取締役は、監査役の求めにより、監査役の職務を補助する監査役スタッフとして適切な人材を配置します。  
その人事については、取締役と監査役が意見交換を行います。
6. 取締役および従業員、子会社取締役および従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制  
監査役の職務の効率的な遂行のため、取締役および従業員は、会社経営および事業運営上の重要事項ならびに業務執行の状況および結果について監査役に報告します。  
取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合は、直ちに監査役に報告します。  
監査役への報告は、誠実にもれなく行なうことを基本とし、定期的な報告に加えて、必要の都度遅滞なく行ないます。
7. その他監査役が監査を実効的に行なわれることを確保する体制  
代表取締役と監査役は、相互の意思疎通を図るため、定期的な会合を持ちます。  
取締役は、監査役が職務の適切な遂行のため、監査役と子会社等の取締役等との意思疎通、情報の収集・交換が適切に行なえるよう協力します。  
取締役は、監査役が職務遂行にあたり、監査役が必要と認めた場合に、弁護士、公認会計士等の外部専門家との連携を図れる環境を整備します。
8. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
子会社および関連会社（以下、「関係会社」という）との緊密な連携の下に業務の適正維持・向上に努めます。  
関係会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件について事前の協議を行います。
9. 反社会的勢力の排除に向けた体制  
当社及び当社グループは、市民の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対し一切の関係をもたず、不当な要求や取引に応じたりすることないよう毅然とした対応、姿勢をとります。その整備として、当社及び当社グループは関係行政機関等からの情報収集に努め、またこれらの問題が発生した時は、関係行政機関や当社顧問弁護士と緊急に連絡をとり組織的に対処できる体制を構築します。
10. 財務報告の信頼性を確保するための体制  
当社及び当社グループは、金融商品取引法に定める財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するため、代表取締役社長の指示の下、財務諸表にかかる内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し必要な是正を行うとともに、その適合性を確保します。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、厳しい経営環境の中で起こりうる様々なリスクを回避するために、各部門において正確な情報の収集や分析・評価に努め、全社的に情報を共有できる体制を整備します。案件の重要度に応じて、取締役会や経営会議、各部門の会議において審議・検討を行い、迅速で機動性のある意思決定に努めます。

また、事後においても報告体制を整備し、レビューやモニタリングにより適時検証していきます。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

(イ)子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社の関係会社管理規程に基づき、関係会社を管理・指導する組織を設置し、経営等に関する資料の提出を求めるとともに、報告会を定期的を開催します。

(ロ)子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

子会社の経営の自主性及び独立性を尊重しつつ、子会社から定期的に業務報告を受け、重要事項は事前に協議することなどにより、子会社の取締役等の職務執行の効率を確保します。

(ハ)子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び適合することを確保するための体制

当社の役員がグループ各社の役員等に就任するほか、当社の監査役及び内部統制部門による内部監査、並びに財務報告に係る内部統制の整備・運用の状況の評価などにより、業務の適正性を検証します。

b. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役富樫直記氏及び社外監査役篠原繁氏、佐藤亮輔氏、岩上和道氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

c. 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

d. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

e. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

・自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主に対して、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

f. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	長堀 慶太	昭和38年5月10日生	昭和62年4月 株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行) 入行 平成5年3月 当社入社 平成7年6月 取締役社長室長 平成10年6月 常務取締役商品本部長兼商品部長兼社長室長 平成15年4月 常務取締役商品本部長兼第二商品部長兼社長室長 平成17年6月 ソマ株式会社代表取締役社長(現在に至る) 平成18年3月 プロディア株式会社(現ナガホリリテール株式会社)代表取締役社長 平成20年6月 当社代表取締役社長(現在に至る) 平成24年5月 長堀(香港)有限公司取締役(現在に至る) 平成25年1月 エスジェイジュエリー株式会社代表取締役会長(現在に至る) 平成26年9月 株式会社仲庭時計店代表取締役会長(現在に至る)	(注)3	525
取締役 生産事業本部長	白川 文彦	昭和40年12月4日生	昭和63年4月 当社入社 平成7年4月 総合企画室課長 平成9年4月 管理本部総務部総務課長 平成12年10月 商品本部商品部商品第3課次長 平成17年4月 商品本部第一商品部長 平成21年4月 ブランド事業部長 平成21年6月 執行役員ブランド事業部長 平成23年4月 執行役員ジュエリー事業部長 平成23年6月 取締役ジュエリー事業部長 平成25年4月 取締役商品本部長 平成27年10月 取締役流通事業本部長 平成29年4月 取締役ニコロポーロ事業部長 平成29年6月 取締役ホールセール事業部長兼ニコロポーロ事業部長 平成30年4月 取締役ホールセール事業部長 平成31年4月 取締役生産事業本部長(現在に至る)	(注)3	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	富樫 直記	昭和35年10月24日生	昭和59年4月 日本銀行入行 平成11年1月 フューチャーフィナンシャルストラ テジー株式会社 代表取締役社長 平成19年4月 経済同友会幹事(現在に至る) 平成22年6月 オリバー・ワイマングループ株式会 社日本代表パートナー 平成23年4月 日興アセットマネジメント株式会社 社外取締役(現在に至る) 平成26年6月 当社社外取締役(現在に至る)  平成29年4月 オリバー・ワイマングループ株式会 社代表取締役日本代表パートナー (現在に至る) 平成29年6月 株式会社クレディセゾン社外取締役 (現在に至る)	(注)3	-
取締役 管理本部長	吾郷 雅文	昭和38年8月11日生	昭和62年4月 株式会社協和銀行(現株式会社りそ な銀行)入行 平成29年2月 当社入社 管理本部総務部部长 平成29年6月 執行役員管理本部総務部部长 平成30年6月 取締役管理本部長(現在に至る)	(注)3	10
取締役	川村 忠男	昭和33年1月13日生	昭和56年4月 セイコージュエリー株式会社入社 平成20年7月 エスジェイジュエリー株式会社入社 平成21年7月 エスジェイジュエリー株式会社代表 取締役社長(現在に至る) 平成30年6月 当社取締役(現在に至る)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	篠原 繁	昭和30年7月1日生	昭和54年4月 株式会社大和銀行（現株式会社りそな銀行）入行 平成20年8月 りそな保証株式会社入社 平成27年4月 りそな保証株式会社常務取締役 平成28年6月 当社常勤監査役（現在に至る） 平成30年6月 ナガホリリテール株式会社監査役（現在に至る） 平成30年6月 ソマ株式会社監査役（現在に至る）	(注)4	-
監査役	佐藤 亮輔	昭和40年11月14日生	昭和63年4月 富士通株式会社入社 平成11年9月 アーサー・アンダーセン税理士事務所入社 平成14年10月 税理士事務所開業 平成22年6月 ソマ株式会社監査役 平成23年6月 当社監査役（現在に至る）	(注)5	17
監査役	岩上 和道	昭和27年7月8日生	昭和53年4月 株式会社電通入社 平成20年4月 株式会社電通執行役員 平成27年4月 株式会社電通顧問 平成27年8月 株式会社アーキテクト監査役 平成28年3月 公益財団法人日本サッカー協会事務総長 平成28年6月 当社監査役（現在に至る） 平成30年3月 公益財団法人日本サッカー協会副会長（現在に至る）	(注)4	-
計					553

(注) 1. 取締役富樫直記氏は、社外取締役であります。

2. 監査役篠原繁氏、監査役佐藤亮輔氏及び監査役岩上和道氏は、社外監査役であります。

3. 令和元年6月26日開催第58期定時株主総会終結の時から2年

4. 平成28年6月28日開催第55期定時株主総会終結の時から4年

5. 令和元年6月26日開催第58期定時株主総会終結の時から4年

#### 社外役員の状況

取締役富樫直記氏は当事業年度に開催された取締役会12回のうち9回出席し、主に経営コンサルタントおよび経営者としての豊富な経験と専門的見地から客観的な立場で発言を行っております。

監査役篠原繁氏は当事業年度に開催された取締役会12回のうち12回、監査役会12回のうち12回全てに出席し、金融機関で培われた業務知識や、会社役員の経験等から、主に経営者としての豊富な経験と高い見識に基づき発言を行っております。

監査役佐藤亮輔氏は当事業年度に開催された取締役会12回のうち12回、監査役会12回のうち12回全てに出席し、主に税理士としての高い見識と専門的見地から客観的な立場で発言を行っております。

監査役岩上和道氏は当事業年度に開催された取締役会12回のうち8回、監査役会12回のうち8回出席し、スポーツ団体役員等その豊富な経験と大所高所の見地から客観的な立場で発言を行っております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役との間には、人的関係、資本的または取引関係その他の利害関係はありません。

(注)上記の取締役会の開催数のほか、取締役会決議があったものとみなす書面決議が(7回)ありました。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役および社外監査役は取締役会において会社の重要事項について意思決定するとともに重要事項の報告がなされ、業務執行状況の監督を行っているとともに、内部統制室と緊密な連携を保ち、内部統制室の実施する監査について報告を受けております。監査役は、会計監査人から四半期ごとに報告を受けるなど緊密な連携を保ち、必要に応じて会計監査人の往査へ立ち会うなど積極的に意見および情報交換を行っております。内部統制室は会計監査人と必要に応じ相互に意見および情報の交換を行うなど監査の質的向上を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役は期初に協議し策定した監査計画に基づいて、取締役の職務執行等の監査を行なっております。業務監査においては、取締役会をはじめとする重要会議への出席、重要な決裁書類の閲覧等を通じて内部統制システムの構築・運用状況を評価・検証しております。また、会計監査においては、会計監査人と適宜情報・意見交換等を行い、監査方針及び方法・結果の妥当性を確認しております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、代表取締役社長直轄の内部統制室を設置し、内部監査担当1名が内部監査を実施しております。内部監査は内部監査計画にもとづき、会社の業務運営が法令ならびに会社の規定類を遵守して適性に行なわれているかを評価することを目的として実施しております。また、必要に応じて、監査役と意見及び情報の交換を行い、監査結果については、代表取締役社長及び監査役会に報告する体制となっております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

監査法人 日本橋事務所

b. 業務を執行した公認会計士

遠藤洋一  
千保有之

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他4名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

当社が監査法人を選定するに当たり、以下を考慮しております。

- ・会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれにも該当しないこと。
- ・会計監査人の独立性、職務執行状況を総合的に勘案し、問題がないこと。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づいて、監査法人に対して評価を行なっております。なお、当社の会計監査人である監査法人 日本橋事務所に つきましては、独立性・専門性ともに問題はないと認識しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,500	-	19,137	-
連結子会社	-	-	-	-
計	18,500	-	19,137	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の事業規模・特性を踏まえ、監査日数・監査内容・報酬見積り等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行なっております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬等は、担当職務、各期の業績、貢献度等を総合的に勘案して決定しております。当社の役員報酬等に関する株主総会の決議年月日は昭和62年6月26日であり、決議内容は、取締役においては年間報酬総額の上限を15,000万円（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）、監査役においては年間報酬総額の上限を2,000万円とするものです。

報酬の決定においては、取締役については取締役会において、監査役については監査役の協議において決定しております。同様に、取締役の賞与についても、株主総会において承認された報酬額の限度内において、会社の事業成果を反映することを基本として支給総額を算出し、その配分については社長の案を基に取締役会で決定しております。

なお、提出会社の役員が当事業年度に受けている報酬等は、固定報酬のみであります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	39	39	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	10	10	-	-	-	4

(注) 1.上記には、平成30年6月27日に退任した取締役1名を含んでおります。

2.上記のほか、費用処理した役員退職慰労引当金繰入額 3百万円および使用人兼務取締役に対する使用人分給与等875千円があります。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は株式の値上がり益や配当によって利益を受けることを目的とした投資株式について純投資目的の株式としており、保有をしておりません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式につきましては に記載している通りです。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、企業価値向上と持続的な成長の実現のため、開発・販売・資金調達等において、様々な取引先との協力が必要であると考え、企業の株式を保有しております。保有株式については、保有に伴う便益、リスク等を総合的に勘案し、個別銘柄ごとに保有の適否の検証を行なっております。保有の意義が希薄と考えられる保有株式については、処分・縮減していく事を検討します。

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	14	260,322
非上場株式以外の株式	19	491,646

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	2	49,600	取引関係の維持・強化
非上場株式以外の株式	2	2,809	取引関係の維持・強化

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	1	30,403

C. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)りそなホールディングス	272,682	272,682	(保有目的)取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)2	有
	130,805	153,247		
エステールホールディングス(株)	136,400	136,400	(保有目的)取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)2	有
	88,796	133,535		
(株)めぶきフィナンシャルグループ	160,883	160,883	(保有目的)取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)2	有
	45,529	65,801		
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	34,148	34,148	(保有目的)取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)2	有
	39,372	49,275		
日本ルツボ(株)	13,100	131,000	(保有目的)取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)2	有
	38,369	44,147		
東京貴宝(株)	10,500	10,500	(保有目的)取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)2	無
	28,402	32,655		
(株)三栄コ・ボレ・ション	6,571	6,217	(保有目的)取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)2 (株式数が増加した理由)取引先持株会を通じた株式の取得	有
	20,831	23,998		
(株)新生銀行	11,935	11,935	(保有目的)取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)2	無
	18,797	19,525		
(株)セブン&アイ・ホールディングス	4,135	3,822	(保有目的)取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)2 (株式数が増加した理由)取引先持株会を通じた株式の取得	無
	17,267	17,447		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,920	30,920	(保有目的)取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)2	有
	17,006	21,551		
(株)みずほフィナンシャルグループ	71,500	71,500	(保有目的)取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)2	無
	12,247	13,685		
イオン(株)	3,600	3,600	(保有目的)取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)2	有
	8,339	6,838		
(株)銀座山形屋	4,500	4,500	(保有目的)取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)2	有
	7,713	7,794		
(株)光・彩	2,700	2,700	(保有目的)取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)2	有
	5,769	6,696		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
フェスタリアホールディングス(株)	2,800	2,800	(保有目的)取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)2	有
	4,670	7,481		
第一生命ホールディングス(株)	2,800	2,800	(保有目的)取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)2	有
	4,306	5,439		
野村ホールディングス(株)	4,000	4,000	(保有目的)取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)2	有
	1,600	2,461		
(株)小林洋行	5,000	5,000	(保有目的)取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)2	有
	1,295	1,400		
(株)TSIホールディングス	825	825	(保有目的)取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)2	無
	523	634		
(株)丸井グループ	-	13,709		無
	-	29,721		

(注)1.「 」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

2. 特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載しております。当社は、毎期、政策保有株式の中長期的な経済合理性や将来の見通しについて検証を行い、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

保有目的が純投資目的である投資株式は存在しないため、記載してありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という)に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人日本橋事務所により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,100,591	1,999,215
受取手形及び売掛金	3 2,285,776	3 3,258,329
商品及び製品	11,869,124	11,301,004
仕掛品	240,418	308,221
原材料及び貯蔵品	679,691	596,509
その他	128,944	129,178
貸倒引当金	35,071	18,036
流動資産合計	17,269,476	17,574,423
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	4 1,891,200	4 1,757,918
機械装置及び運搬具（純額）	246,312	245,318
土地	4, 5 3,292,869	4, 5 3,336,468
建設仮勘定	13,778	-
その他（純額）	420,439	356,601
有形固定資産合計	1 5,864,599	1 5,696,307
<b>無形固定資産</b>	121,910	76,152
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	858,372	755,016
長期貸付金	33,680	31,944
繰延税金資産	100,135	113,837
その他	1,145,700	1,046,599
貸倒引当金	196,695	244,340
投資その他の資産合計	1,941,193	1,703,057
固定資産合計	7,927,704	7,475,517
資産合計	25,197,180	25,049,940

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 1,239,882	3 1,306,087
短期借入金	4 7,686,000	4 8,082,000
1年内返済予定の長期借入金	4 115,504	4 115,504
未払法人税等	114,880	103,148
賞与引当金	57,674	77,390
役員賞与引当金	2,800	2,800
その他	510,566	455,930
流動負債合計	9,727,308	10,142,861
固定負債		
長期借入金	4 1,274,896	4 1,159,392
退職給付に係る負債	605,702	615,888
役員退職慰労引当金	151,292	156,370
繰延税金負債	60,484	13,809
再評価に係る繰延税金負債	5 48,841	5 48,841
その他	300,149	269,851
固定負債合計	2,441,366	2,264,154
負債合計	12,168,675	12,407,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,323,965	5,323,965
資本剰余金	6,275,173	6,275,173
利益剰余金	2,619,164	2,332,218
自己株式	481,411	481,423
株主資本合計	13,736,893	13,449,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129,878	31,291
土地再評価差額金	5 853,614	5 853,614
為替換算調整勘定	15,347	15,313
その他の包括利益累計額合計	708,387	807,010
純資産合計	13,028,505	12,642,924
負債純資産合計	25,197,180	25,049,940

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	21,199,420	20,064,492
売上原価	1,315,065,864	1,314,464,763
売上総利益	6,133,556	5,599,728
販売費及び一般管理費	2,36,060,511	2,35,521,621
営業利益	73,044	78,107
営業外収益		
受取利息	197	114
受取配当金	21,174	21,650
為替差益	3,896	11,993
保険返戻金	4,773	21,896
その他	20,494	14,535
営業外収益合計	50,537	70,191
営業外費用		
支払利息	84,964	85,555
手形売却損	10,359	3,150
その他	10,038	12,222
営業外費用合計	105,361	100,928
経常利益	18,220	47,370
特別利益		
投資有価証券売却益	4,320	16,735
固定資産処分益	4173,357	-
その他	11,644	-
特別利益合計	189,322	16,735
特別損失		
固定資産処分損	54,085	5207
減損損失	615,182	684,865
貸倒引当金繰入額	69,896	26,460
その他	-	7,714
特別損失合計	89,164	119,247
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	118,377	55,141
法人税、住民税及び事業税	113,115	95,314
法人税等調整額	51,783	16,866
法人税等合計	61,331	78,448
当期純利益又は当期純損失( )	57,046	133,590
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )	57,046	133,590

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )	57,046	133,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,724	98,587
為替換算調整勘定	58	34
その他の包括利益合計	1 34,783	1 98,622
包括利益	91,829	232,212
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	91,829	232,212
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,323,965	6,275,173	2,669,468	481,405	13,787,201
当期変動額					
剰余金の配当			107,349		107,349
親会社株主に帰属する当期純利益			57,046		57,046
自己株式の取得				5	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	50,303	5	50,308
当期末残高	5,323,965	6,275,173	2,619,164	481,411	13,736,893

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	95,153	853,614	15,289	743,170	13,044,030
当期変動額					
剰余金の配当					107,349
親会社株主に帰属する当期純利益					57,046
自己株式の取得					5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,724	-	58	34,783	34,783
当期変動額合計	34,724	-	58	34,783	15,525
当期末残高	129,878	853,614	15,347	708,387	13,028,505

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,323,965	6,275,173	2,619,164	481,411	13,736,893
当期変動額					
剰余金の配当			153,356		153,356
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			133,590		133,590
自己株式の取得				12	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	286,946	12	286,959
当期末残高	5,323,965	6,275,173	2,332,218	481,423	13,449,934

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	129,878	853,614	15,347	708,387	13,028,505
当期変動額					
剰余金の配当					153,356
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）					133,590
自己株式の取得					12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	98,587	-	34	98,622	98,622
当期変動額合計	98,587	-	34	98,622	385,581
当期末残高	31,291	853,614	15,313	807,010	12,642,924

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	118,377	55,141
減価償却費	244,286	236,306
のれん償却額	25,500	20,000
減損損失	15,182	84,865
固定資産処分損益( は益)	169,272	207
投資有価証券売却損益( は益)	4,320	16,735
貸倒引当金の増減額( は減少)	86,666	30,609
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	2,157	5,077
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	44,380	10,185
受取利息及び受取配当金	21,372	21,765
支払利息	84,964	85,555
売上債権の増減額( は増加)	190,081	996,419
たな卸資産の増減額( は増加)	440,289	582,724
仕入債務の増減額( は減少)	91,093	67,469
その他	46,041	59,594
小計	919,787	26,653
利息及び配当金の受取額	21,372	21,768
利息の支払額	84,576	85,659
法人税等の支払額	133,811	90,971
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>722,771</b>	<b>181,515</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	123,039	98,306
有形固定資産の売却による収入	365,724	-
無形固定資産の取得による支出	20,289	29,440
投資有価証券の取得による支出	2,746	52,409
投資有価証券の売却による収入	37,923	30,403
投資有価証券の償還による収入	30,258	-
有形固定資産の除却による支出	1,610	-
差入保証金の回収による収入	110,686	29,277
保険積立金の積立による支出	38,633	84,077
保険積立金の払戻による収入	27,746	207,522
その他	11,830	36,284
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>397,850</b>	<b>39,253</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	327,000	396,000
長期借入れによる収入	450,000	-
長期借入金の返済による支出	177,068	115,504
リース債務の返済による支出	19,366	19,297
自己株式の取得による支出	5	12
配当金の支払額	107,352	153,561
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>180,792</b>	<b>107,624</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	591	1,512
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	939,238	36,150
現金及び現金同等物の期首残高	1,096,127	2,035,366
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,035,366	1 1,999,215

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結の範囲に含めております。

連結子会社の数および名称 5社

ソマ株式会社

ナガホリリテール株式会社

長堀(香港)有限公司

エスジェイジュエリー株式会社

株式会社仲庭時計店

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はございません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

長堀(香港)有限公司は決算日が12月31日であり連結決算日と一致していませんが、3ヶ月以内の差異のため当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産

・ダイヤモンド、真珠、貴石およびファッションジュエリー関連商品

.....個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

・ファッションジュエリー商品の一部(主としてネックレス)、地金商品、製品、材料および仕掛品

.....移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

・補助材料および貯蔵品.....最終仕入原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 3～17年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生した連結会計年度に一括費用処理する方法によっております。

一部における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 金利スワップ

ヘッジ対象 ... 借入金の利息

ヘッジ方針

リスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

(7)のれんの償却方法および償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。



(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	3,843,039千円	3,862,689千円

2.受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
受取手形割引高	1,002,360千円	-千円

3.連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
受取手形	3,536千円	27,213千円
支払手形	59,041千円	44,442千円

4.担保に供している資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
建物及び構築物	135,388千円	108,996千円
土地	685,562千円	685,562千円
計	820,950千円	794,559千円

担保に係る債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
受取手形割引高	179,391千円	-千円
短期借入金	3,320,000千円	3,320,000千円
長期借入金(1年内返済予定分を含む)	1,225,000千円	1,125,000千円
計	4,724,391千円	4,445,000千円

5.土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算出する方法
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	14,285千円	-千円
上記差額のうち、賃貸等不動産に係るもの	130,818千円	-千円

## (連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月 31日)
11,207千円	6,570千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月 31日)
販売促進費	863,317千円	840,336千円
従業員給料及び賞与	2,460,802千円	2,245,891千円
賞与引当金繰入額	45,870千円	66,899千円
退職給付費用	80,032千円	72,148千円
役員賞与引当金繰入額	2,800千円	2,800千円
役員退職慰労引当金繰入額	14,802千円	5,077千円
減価償却費	167,031千円	162,138千円
貸倒引当金繰入額	16,770千円	1,106千円

3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月 31日)
39,008千円	37,684千円

4. 固定資産処分益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月 31日)
土地及び建物	173,357千円	- 千円
計	173,357千円	- 千円

5. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月 31日)
建物及び構築物	1,097千円	0千円
機械装置及び運搬具	144千円	149千円
工具器具及び備品	1,233千円	57千円
撤去費用	1,610千円	- 千円
計	4,085千円	207千円

6. 減損損失

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループが以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
東京都 福岡県	店舗	備品	15,182

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として管理会計上の区分ごと及び店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。

これにより、事業用資産について収益性の低下した店舗及び賃貸不動産について資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（15,182千円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、備品15,182千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループが以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
東京都 大阪府 他	店舗	建物 備品 他	84,865

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として管理会計上の区分ごと及び店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。

これにより、事業用資産について収益性の低下した店舗及び賃貸不動産について資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（84,865千円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物29,153千円、備品18,378千円、のれん37,333千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

（連結包括利益計算書関係）

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	54,628千円	125,361千円
組替調整額	4,578	16,735
税効果調整前	50,049	142,097
税効果額	15,325	43,510
その他有価証券評価差額金	34,724	98,587
為替換算調整勘定：		
当期発生額	58	34
組替調整額	-	-
税効果調整前	58	34
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	58	34
その他の包括利益合計	34,783	98,622

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,773,376	-	-	16,773,376
合計	16,773,376	-	-	16,773,376
自己株式				
普通株式	1,437,733	21	-	1,437,754
合計	1,437,733	21	-	1,437,754

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	107,349	7	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	153,356	利益剰余金	10	平成30年3月31日	平成30年6月28日

当連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,773,376	-	-	16,773,376
合計	16,773,376	-	-	16,773,376
自己株式				
普通株式	1,437,754	55	-	1,437,809
合計	1,437,754	55	-	1,437,809

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	153,356	10	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和元年6月26日 定時株主総会	普通株式	153,355	利益剰余金	10	平成31年3月31日	令和元年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月 31日)
現金及び預金勘定	2,100,591千円	1,999,215千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	65,225千円	-千円
現金及び現金同等物	2,035,366千円	1,999,215千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

宝飾事業における設備(器具及び備品)及び太陽光発電事業における設備(機械装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの長・短借入金により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。借入金は、おもに営業上の運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、このうち借入金は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、信用管理規程に従い、営業債権について、各営業部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち11.1%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,100,591	2,100,591	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,285,776	2,285,776	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	647,650	647,650	-
(4) 長期貸付金	33,680		
貸倒引当金(*1)	21,722		
	11,958	11,958	-
資産計	5,045,976	5,045,976	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,239,882	1,239,882	-
(2) 短期借入金	7,686,000	7,686,000	-
(3) 長期借入金(1年内返済予定 分を含む)	1,390,400	1,402,692	12,292
負債計	10,316,282	10,328,575	12,292
デリバティブ取引	-	-	-

(\*1)長期貸付金は個別計上の貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成31年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,999,215	1,999,215	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,258,329	3,258,329	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	494,693	494,693	-
(4) 長期貸付金	31,944		
貸倒引当金(*1)	20,472		
	11,472	11,472	-
資産計	5,763,711	5,763,711	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,306,087	1,306,087	-
(2) 短期借入金	8,082,000	8,082,000	-
(3) 長期借入金(1年内返済予定 分を含む)	1,274,896	1,287,069	12,173
負債計	10,662,983	10,675,157	12,173
デリバティブ取引	-	-	-

(\*1)長期貸付金は個別計上の貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

貸倒懸念債権につきましては担保による回収見込額等により時価を算定しており、正常な長期貸付金については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金につきましては、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による長期借入金のうち金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
非上場株式	210,722	260,322

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
現金及び預金	2,100,591	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,285,776	-	-	-
投資有価証券				
その他の有価証券の うち満期があるもの	-	-	-	-
長期貸付金	-	11,958	-	-
合計	4,386,368	11,958	-	-

長期貸付金のうち、償還予定額が見込めない121,722千円は含めておりません。

当連結会計年度（平成31年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
現金及び預金	1,999,215	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,258,329	-	-	-
投資有価証券				
その他の有価証券の うち満期があるもの	-	-	-	-
長期貸付金	-	11,472	-	-
合計	5,257,545	11,472	-	-

長期貸付金のうち、償還予定額が見込めない120,472千円は含めておりません。

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
短期借入金	7,686,000	-	-	-	-	-
長期借入金	115,504	115,504	565,504	115,504	115,504	362,880
リース債務	19,297	19,297	19,025	18,567	18,289	75,934
合計	7,820,801	134,801	584,529	134,071	133,793	438,814

当連結会計年度（平成31年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
短期借入金	8,082,000	-	-	-	-	-
長期借入金	115,504	565,504	115,504	115,504	115,504	247,376
リース債務	19,297	19,025	18,567	18,289	15,797	60,136
合計	8,216,801	584,529	134,071	133,793	131,301	307,512

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成30年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	443,727	232,114	211,612
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	443,727	232,114	211,612
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	203,922	228,336	24,413
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	203,922	228,336	24,413
合計	647,650	460,451	187,198

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	37,923	4,320	-
その他	30,258	258	-

当連結会計年度（平成31年3月31日）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	292,365	185,975	106,390
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	292,365	185,975	106,390
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	202,327	263,617	61,289
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	202,327	263,617	61,289
合計	494,693	449,592	45,100

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	30,403	16,735	-
その他	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)及び  
当連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)  
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)金利関連

前連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額等 (千円)	契約金額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,225,000	1,125,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成31年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額等 (千円)	契約金額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,125,000	1,025,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連

前連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成31年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

非積立型の確定給付制度である退職一時金制度では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、当社の一部の事業部（前連結会計年度のみ）及び一部の連結子会社の退職一時金制度においては、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	431,258千円	463,498千円
勤務費用	49,090千円	49,226千円
利息費用	2,587千円	2,780千円
数理計算上の差異の発生額	2,903千円	3,072千円
退職給付の支払額	16,534千円	34,269千円
退職給付債務の期末残高	463,498千円	478,163千円

(2)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	130,064千円	142,204千円
退職給付費用	17,514千円	15,740千円
退職給付の支払額	5,373千円	20,220千円
退職給付に係る負債の期末残高	142,204千円	137,725千円

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表（簡便法を適用した制度を含む。）

	前連結会計年度 (平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (平成31年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 千円	- 千円
年金資産	- 千円	- 千円
	- 千円	- 千円
非積立型制度の退職給付債務	605,702千円	615,888千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	605,702千円	615,888千円
退職給付に係る負債	605,702千円	615,888千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	605,702千円	615,888千円

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
勤務費用	49,090千円	49,226千円
利息費用	2,587千円	2,780千円
数理計算上の差異の費用処理額	2,903千円	3,072千円
簡便法で計算した退職給付費用	17,514千円	15,740千円
確定給付制度に係る退職給付費用	66,288千円	64,675千円

(5)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
割引率	0.6%	0.6%

3. 確定拠出制度

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
当社及び連結子会社の確定拠出年金の要拠出額	20,002千円	19,903千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	70,967千円	80,339千円
商品評価損	82,587千円	84,599千円
役員退職慰労引当金	46,325千円	47,880千円
ゴルフ会員権評価損	24,306千円	24,306千円
賞与引当金等	20,485千円	27,171千円
退職給付に係る負債	185,466千円	188,585千円
減損損失	93,554千円	115,474千円
税務上の繰越欠損金(注)	500,071千円	479,827千円
その他	49,279千円	53,171千円
繰延税金資産小計	1,073,044千円	1,101,355千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-千円	479,827千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-千円	507,691千円
評価性引当額小計	972,909千円	987,518千円
繰延税金資産合計	100,135千円	113,837千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	57,320千円	13,809千円
のれん	3,164千円	-千円
繰延税金負債合計	60,484千円	13,809千円
繰延税金資産(は負債)の純額	39,650千円	100,027千円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(平成31年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金(1)	33,207	6,717	43,451	50,419	82,483	263,547	479,827
評価性引当額	33,207	6,717	43,451	50,419	82,483	263,547	479,827
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率	30.9%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	22.5	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	-
住民税均等割	32.5	-
評価性引当額の増減	34.2	-
その他	1.2	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.8	-

(注) 当連結会計年度(平成31年3月31日)は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(会社分割)

(1)取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社が「ニコロポーロ」「WISP」の店名で展開している宝飾品の小売事業の一部

企業結合日

平成30年4月1日

企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社、当社の完全子会社であるナガホリリテール株式会社を吸収分割承継会社とする無対価の吸収分割(簡易吸収分割)

結合後の企業の名称

ナガホリリテール株式会社(当社の連結子会社)

その他取引の概要に関する事項

当社が「ニコロポーロ」「WISP」の店名でショッピングモール、ファッションビル及びGMSで行っている宝飾品の小売事業について、店舗のリニューアル投資及び不採算店の退店など事業の効率化に目途がついたことから、店舗運営管理業務を委託しているナガホリリテール株式会社に当該事業を承継させ、小売事業を集約することにより、従来以上にリテールの専門性を発揮する体制を構築し、グループ全体の収益性を向上させることを目的としております。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(事業譲渡)

(1)取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社が「WISP」の店名で店舗展開している百貨店での宝飾品販売事業

企業結合日

平成30年10月1日、平成31年1月19日

企業結合の法的形式

当社を事業譲渡会社、当社の完全子会社であるナガホリリテール株式会社を事業譲受会社とする現金対価の事業譲渡

結合後の企業の名称

ナガホリリテール株式会社(当社の連結子会社)

その他取引の概要に関する事項

当社が「WISP」の店名で展開している百貨店での宝飾品販売事業について、小売事業を専門とするナガホリリテール株式会社に当該事業を承継させ、当該店舗ブランドの販売事業を集約することにより、従来以上にリテールの専門性を発揮する体制を構築し、グループ全体の収益性を向上させることを目的としております。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、大阪府その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル(土地を含む)を所有しております。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,284,251	1,559,055
期中増減額	274,804	21,801
期末残高	1,559,055	1,537,254
期末時価	1,388,433	1,382,291

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、「相馬土地」の賃貸開始に伴う振替(367,810千円)であります。当連結会計年度の減少は、建物の減価償却費相当額であります。
3. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」等に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	66,064	64,082
賃貸費用	50,863	48,974
差額	15,200	15,107

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループ各社は、主に宝飾品を製造及び販売しております。当社グループは、事業の性質により、宝飾品を製造及び販売する「宝飾事業」と保有不動産の賃貸を行う「貸ビル事業」及び売電を行う「太陽光発電事業」を報告セグメントの単位としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成の方法と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高等は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	宝飾事業	貸ビル事業	太陽光発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,085,270	66,064	48,085	21,199,420	-	21,199,420
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	6,195	-	6,195	6,195	-
計	21,085,270	72,259	48,085	21,205,615	6,195	21,199,420
セグメント利益	32,414	17,588	23,042	73,044	-	73,044
セグメント資産	21,943,839	1,679,793	268,272	23,891,905	1,305,275	25,197,180
その他の項目						
減価償却費	211,585	37,053	21,146	269,786	-	269,786
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	164,390	-	-	164,390	-	164,390

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント資産の調整額1,305,275千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	宝飾事業	貸ビル事業	太陽光発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,952,321	64,082	48,087	20,064,492	-	20,064,492
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	16,286	-	16,286	16,286	-
計	19,952,321	80,368	48,087	20,080,778	16,286	20,064,492
セグメント利益	25,373	29,589	23,144	78,107	-	78,107
セグメント資産	21,851,387	1,646,151	247,125	23,744,665	1,305,275	25,049,940
その他の項目						
減価償却費	201,517	33,641	21,146	256,306	-	256,306
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	127,747	-	-	127,747	-	127,747

(注) 1.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.セグメント資産の調整額1,305,275千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

宝飾事業において、減損損失15,182千円です。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

宝飾事業において、減損損失84,865千円です。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

宝飾事業において、のれんの償却額25,500千円、未償却残高70,333千円です。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

宝飾事業において、のれんの償却額20,000千円、未償却残高13,000千円です。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	
1株当たり純資産額	849円56銭	1株当たり純資産額	824円42銭
1株当たり当期純利益	3円72銭	1株当たり当期純損失( )	8円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親 会社株主に帰属する当期純損失( ) (千円)	57,046	133,590
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益又は親会社株主に帰属する当 期純損失( )(千円)	57,046	133,590
期中平均株式数(株)	15,335,633	15,335,608

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】  
【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,686,000	8,082,000	0.87	
1年以内に返済予定の長期借入金	115,504	115,504	1.13	
1年以内に返済予定のリース債務	19,297	19,297		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,274,896	1,159,392	1.23	令和10年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	151,114	131,817		令和12年12月
その他有利子負債				
計	9,246,811	9,508,010		

- (注) 1. 平均利率は期末の加重平均利率を記載しております。  
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	565,504	115,504	115,504	115,504
リース債務	19,025	18,567	18,289	15,797

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,793,960	9,940,624	15,455,270	20,064,492
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期(当期)純損失( )(千円)	48,800	48,753	46,025	55,141
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失( )(千円)	61,941	80,965	16,310	133,590
1株当たり四半期(当期)純損失( )(円)	4.04	5.28	1.06	8.71

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )(円)	4.04	1.24	4.22	7.65

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,441,509	1,834,617
受取手形	5 24,897	5 275,380
電子記録債権	-	717,422
売掛金	1 1,565,305	1 1,417,302
商品及び製品	10,012,973	9,038,722
仕掛品	17,124	26,196
原材料及び貯蔵品	300,947	300,039
前払費用	36,005	22,567
短期貸付金	480	1,070
その他	1 38,586	1 9,398
貸倒引当金	24,549	946
流動資産合計	13,413,281	13,641,771
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2 1,846,783	2 1,700,868
構築物	19,043	17,496
機械及び装置	23,599	29,725
車両運搬具	3,182	1,591
工具、器具及び備品	230,733	186,002
土地	2 3,177,696	2 3,221,295
リース資産	48,900	40,395
有形固定資産合計	5,349,938	5,197,376
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	11,454	15,177
その他	89,675	30,458
無形固定資産合計	101,130	45,635
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	854,057	751,968
関係会社株式	976,862	657,865
長期貸付金	483,680	345,944
破産更生債権等	105,071	127,506
保険積立金	461,428	354,818
差入保証金	335,729	26,927
その他	1 121,219	1 120,363
貸倒引当金	132,055	304,984
投資その他の資産合計	3,205,994	2,080,411
固定資産合計	8,657,064	7,323,423
資産合計	22,070,345	20,965,194

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	5 301,606	5 295,746
買掛金	1 707,993	1 531,583
短期借入金	2 5,660,000	2 6,010,000
1年内返済予定の長期借入金	2 100,000	2 100,000
未払金	1 374,180	1 274,283
未払法人税等	73,018	65,472
賞与引当金	23,189	37,279
その他	46,089	36,753
流動負債合計	7,286,077	7,351,118
固定負債		
長期借入金	2 1,125,000	2 1,025,000
退職給付引当金	464,345	478,163
役員退職慰労引当金	106,948	103,392
繰延税金負債	60,039	13,753
再評価に係る繰延税金負債	48,841	48,841
長期預り保証金	54,948	53,948
その他	43,627	34,442
固定負債合計	1,903,751	1,757,542
負債合計	9,189,828	9,108,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,323,965	5,323,965
資本剰余金		
資本準備金	6,273,913	6,273,913
その他資本剰余金	1,260	1,260
資本剰余金合計	6,275,173	6,275,173
利益剰余金		
利益準備金	358,287	358,287
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	129,244	202,982
利益剰余金合計	2,487,531	1,561,269
自己株式	481,411	481,423
株主資本合計	13,605,260	12,678,985
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	128,870	31,162
土地再評価差額金	853,614	853,614
評価・換算差額等合計	724,743	822,451
純資産合計	12,880,516	11,856,534
負債純資産合計	22,070,345	20,965,194

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	1 12,394,939	1 10,730,830
売上原価	1 7,406,476	1 6,924,766
売上総利益	4,988,462	3,806,064
販売費及び一般管理費	1, 2 5,108,402	1, 2 3,797,058
営業利益又は営業損失( )	119,939	9,005
営業外収益		
受取利息	173	5,410
受取配当金	1 62,738	1 75,019
為替差益	5,347	13,479
保険戻金	4,773	21,896
その他	16,070	11,800
営業外収益合計	89,104	127,606
営業外費用		
支払利息	58,377	64,085
手形売却損	10,359	3,150
その他	6,814	5,512
営業外費用合計	75,551	72,749
経常利益又は経常損失( )	106,386	63,862
特別利益		
投資有価証券売却益	4,320	16,735
固定資産処分益	173,357	-
その他	11,644	-
特別利益合計	189,322	16,735
特別損失		
固定資産処分損	1,272	192
関係会社株式評価損	-	318,996
減損損失	15,182	60,909
貸倒引当金繰入額	-	157,000
関係会社支援損	171,884	-
特別損失合計	188,339	537,098
税引前当期純損失( )	105,403	456,500
法人税、住民税及び事業税	35,635	29,610
法人税等調整額	-	3,164
法人税等合計	35,635	26,446
当期純損失( )	141,039	482,947

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,323,965	6,273,913	1,260	358,287	2,000,000	377,632	481,405	13,853,653
当期変動額								
剰余金の配当						107,349		107,349
当期純損失（ ）						141,039		141,039
別途積立金の取崩								-
自己株式の取得							5	5
分割型の会社分割による減少								-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	248,388	5	248,393
当期末残高	5,323,965	6,273,913	1,260	358,287	2,000,000	129,244	481,411	13,605,260

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	94,192	853,614	759,422	13,094,231
当期変動額				
剰余金の配当				107,349
当期純損失（ ）				141,039
別途積立金の取崩				-
自己株式の取得				5
分割型の会社分割による減少				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,678	-	34,678	34,678
当期変動額合計	34,678	-	34,678	213,715
当期末残高	128,870	853,614	724,743	12,880,516

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,323,965	6,273,913	1,260	358,287	2,000,000	129,244	481,411	13,605,260	
当期変動額									
剰余金の配当						153,356		153,356	
当期純損失（ ）						482,947		482,947	
別途積立金の取崩					1,000,000	1,000,000		-	
自己株式の取得							12	12	
分割型の会社分割による減少						289,958		289,958	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	1,000,000	73,738	12	926,274	
当期末残高	5,323,965	6,273,913	1,260	358,287	1,000,000	202,982	481,423	12,678,985	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	128,870	853,614	724,743	12,880,516
当期変動額				
剰余金の配当				153,356
当期純損失（ ）				482,947
別途積立金の取崩				-
自己株式の取得				12
分割型の会社分割による減少				289,958
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97,708	-	97,708	97,708
当期変動額合計	97,708	-	97,708	1,023,982
当期末残高	31,162	853,614	822,451	11,856,534

【注記事項】

(重要な会計方針)

1.資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2)棚卸資産の評価基準および評価方法

・ダイヤモンド、真珠、貴石およびファッションジュエリー関連商品

.....個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

・ファッションジュエリー商品の一部(主としてネックレス)、地金商品、製品、材料および仕掛品

.....移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

・補助材料および貯蔵品.....最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2.固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産.....定額法を採用しております。(リース資産を除く)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 3～9年

(2)無形固定資産.....定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)リース資産.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務に基づき計上しております。退職給付債務の算出にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。数理計算上の差異については、発生した事業年度に一括費用処理する方法によっております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4.重要なヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジの手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

(3)ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

5.その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

( 会計方針の変更 )

該当事項はありません。

( 表示方法の変更 )

( 貸借対照表関係 )

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」( 企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。 ) を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。この結果による前事業年度の「繰延税金負債」の表示については影響ありません。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)( 評価性引当額の合計額を除く。 ) に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載していません。

( 損益計算書関係 )

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険返戻金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた20,844千円は、「保険返戻金」4,773千円、「その他」16,070千円として組み替えております。

## (貸借対照表関係)

## 1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
短期金銭債権	66,266千円	221,347千円
長期金銭債権	460,152千円	314,000千円
短期金銭債務	159,304千円	60,395千円

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務  
(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
建物	135,388千円	108,996千円
土地	685,562千円	685,562千円
計	820,950千円	794,559千円

## (担保に係る債務)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
受取手形割引高	179,391千円	-千円
短期借入金	3,320,000千円	3,320,000千円
長期借入金(1年内返済予定分を含む)	1,225,000千円	1,125,000千円
計	4,724,391千円	4,445,000千円

## 3. 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
ソマ株式会社	284,532千円	270,224千円
エスジェイジュエリー株式会社	2,839,907千円	2,927,357千円
計	3,124,439千円	3,197,581千円

## 4. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
受取手形割引高	1,002,360千円	-千円

## 5. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
受取手形	1,055千円	24,346千円
支払手形	59,041千円	44,442千円

( 損益計算書関係 )

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 ( 自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日 )
営業取引による取引高		
売上高	256,110千円	973,648千円
仕入高	1,374,743千円	1,096,602千円
販売費及び一般管理費	254,244千円	88,423千円
営業取引以外の取引高	213,771千円	215,852千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 ( 自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日 )
販売促進費	676,066千円	594,726千円
従業員給料及び賞与	1,914,415千円	1,525,542千円
賞与引当金繰入額	15,089千円	30,799千円
退職給付費用	62,236千円	62,188千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,210千円	3,555千円
減価償却費	153,028千円	135,559千円
貸倒引当金繰入額	8,344千円	7,674千円
おおよその割合		
販売費	70%	73%
一般管理費	30%	27%

( 有価証券関係 )

前事業年度 ( 平成30年 3月31日 )

子会社株式 ( 貸借対照表計上額 976,862千円 ) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 ( 平成31年 3月31日 )

子会社株式 ( 貸借対照表計上額 657,865千円 ) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	47,952千円	93,675千円
役員退職慰労引当金	32,747千円	31,658千円
ゴルフ会員権	24,251千円	24,251千円
関係会社株式	75,919千円	273,349千円
賞与引当金等	8,178千円	13,108千円
退職給付引当金	142,182千円	146,413千円
減損損失	82,961千円	85,360千円
税務上の繰越欠損金	278,042千円	242,184千円
その他	58,274千円	54,743千円
繰延税金資産小計	750,510千円	964,746千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-千円	242,184千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-千円	722,562千円
評価性引当額	750,510千円	964,746千円
繰延税金資産合計	-千円	-千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金 のれん	56,875千円 3,164千円	13,753千円 -千円
繰延税金負債合計	60,039千円	13,753千円
繰延税金負債の純額	60,039千円	13,753千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳  
前事業年度及び当事業年度は税引前当期純損失のため記載しておりません。

( 企業結合等関係 )

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の 種 類	当期首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 償 却 額	当期末 残 高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	1,846,783	690	39,648 (9,465)	106,955	1,700,868	1,765,801
	構築物	19,043	-	-	1,546	17,496	4,041
	機械及び装置	23,599	12,479	135	6,218	29,725	162,293
	車両運搬具	3,182	-	-	1,591	1,591	12,332
	工具、器具及び備品	230,733	22,557	31,537 (14,110)	35,750	186,002	171,896
	土地	3,177,696 [ 804,772]	43,599	-	-	3,221,295 [ 804,772]	-
	リース資産	48,900	-	-	8,504	40,395	31,167
	計	5,349,938 [ 804,772]	79,325	71,321 (23,576)	160,566	5,197,376 [ 804,772]	2,147,532
無形 固定資産	ソフトウェア	11,454	9,562	300	5,539	15,177	-
	その他	89,675	-	37,333 (37,333)	21,883	30,458	-
	計	101,130	9,562	37,633 (37,333)	27,423	45,635	-

注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「当期増加額」のうち、主なものは次のとおりであります。

アトリエ・ド・モバラ	土地	43,599千円
アトリエ・ド・モバラ	機械	12,279千円
本社システムサーバ	備品	10,148千円
本社	備品	4,333千円

3. 「当期減少額」のうち、主なものは次のとおりであります。

会社分割(ナガホリリテール株式会社)	建物	30,183千円
同 上(同 上)	備品	15,982千円
事業譲渡(同 上)	備品	1,386千円
会社分割(同 上)	ソフトウェア	300千円
伊勢丹新宿店・新潟店	その他(のれん)	37,333千円

4. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の[ ]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	156,605	157,000	7,674	305,930
賞与引当金	23,189	37,279	23,189	37,279
役員退職慰労引当金	106,948	-	3,555	103,392

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞社に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="http://www.nagahori.co.jp/investor/settlement">http://www.nagahori.co.jp/investor/settlement</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注1) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第57期）（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）平成30年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成30年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第58期第1四半期）（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）平成30年8月9日関東財務局長に提出

（第58期第2四半期）（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）平成30年11月13日関東財務局長に提出

（第58期第3四半期）（自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日）平成31年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づき臨時報告書

平成30年7月4日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

令和元年6月26日

株式会社ナガホリ

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 公認会計士 遠藤 洋一 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 千保 有之 印  
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガホリの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナガホリ及び連結子会社の平成31年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナガホリの平成31年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ナガホリが平成31年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

令和元年6月26日

株式会社ナガホリ

取締役会 御中

### 監査法人日本橋事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 洋一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 千保 有之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガホリの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナガホリの平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。